

2. 会議及び各種委員会等活動

(1) 公立大学協会図書館協議会平成25年度役員会（高知県立大学）

① 第1回（拡大）役員会

期 日：平成25年6月6日（木） 13時30分～15時00分

場 所：高知会館 3F「平安」（高知市）

出席者：19大学 28名

欠席者：2大学

議題

<報告事項>

- (1) 平成24年度事業報告
- (2) HP委員会報告
- (3) 地区活動報告
- (4) 関係委員会等報告
- (5) その他

<協議事項>

- (1) 役員を選出について
- (2) 関係委員会委員等の推薦について
- (3) 平成24年度決算報告及び監査報告
- (4) 平成25年度事業計画（案）について
- (5) 平成25年度予算（案）について
- (6) 筑波大学主催大学図書館職員長期研修参加者の推薦について
- (7) 公立大学協会図書館協議会表彰規程による表彰について
- (8) 公立大学協会図書館協議会規程類の整理・見直し提案について
- (9) 拡大役員会の開催場所について
- (10) 予算編成について
- (11) 会費の値下げについて
- (12) 「内規申合せ事項」の改正について
- (13) その他

② 第2回（拡大）役員会

期 日：平成25年11月22日（金） 14時00分～17時20分

場 所：高知県立大学 管理棟2F会議室（高知市）

出席者：13大学 17名

欠席者：8大学

議題

<報告事項>

- (1) 平成25年度事業報告（総会以降）
- (2) HP委員会活動報告
- (3) 地区活動報告
- (4) 関係委員会等報告
- (5) その他

<審議事項>

- (1) 平成26年度総会等日程（案）について
- (2) 平成26年度以降の役員について
- (3) 平成26年度の関係委員会等派遣役員について
- (4) 役員選任手続細則について
- (5) 会計手続細則について
- (6) 公立大学協会図書館協議会の研修派遣について
- (7) 研修派遣に関する細則について
- (8) 地区協議会活動助成金の交付に関する細則について
- (9) その他の細則について
- (10) 公立大学協会図書館協議会会則の施行期日について
- (11) 会費の値下げについて
- (12) 加盟館へのアンケートのあり方について
- (13) その他

審議事項のうち、主な審議結果は次のとおりである。

① 役員選任手続細則

本細則案のうち事務局提案の「監事館の就任日を5月1日とする」案を除き、一部修正のうえ了承された。監事館の就任日の件は、監査を受けるために4月に発生する経費の処理をどのようにするか（翌年度の会計に組み入れてよいか）が問題となり、事務局でこの点を確認することになった。

後日、事務局で上記の点について問題がないことを確認し、拡大役員会の全構成館にメールで諮り、平成26年2月18日に了承された。

② 会計手続細則

事務局案が一部修正のうえ了承された。

③ 研修派遣

近畿地区協議会から提案があり、協議の結果、大学図書館職員短期研修についても公大図協から派遣すること、実施は平成27年度からとしこれから準備していくこと、派遣者の人選などのルールについて次回役員会までに案を検討すること、が了承された。

- ④ 研修派遣に関する細則
事務局案（旅費支給）及び近畿地区協議会の修正案（補助金支給）が検討され、研修事業として補助金支給の形を検討していくことが了承された。
- ⑤ 地区協議会活動助成金の交付に関する細則
事務局案が了承された。
- ⑥ ホームページ委員会設置細則
事務局案が了承された。
- ⑦ 拡大役員会に関する細則及び定例総会の開催に関する細則
事務局からの提案に対し、これら2つの規程は不要であるとの意見が出された。協議の結果、この2つの細則案については継続審議とすることが提案され、了承された。
- ⑧ 公立大学協会図書館協議会会則の施行期日
本会則の施行期日を平成26年4月1日とすることが了承された。
また、これに伴い、本会則の下位規程である諸細則のうち本日審議して内容が了承された細則についても、施行期日を平成26年4月1日とすることが了承された。
- ⑨ 会費の値下げについて
本年6月の総会で継続審議とされた本件について協議した結果、引き続き継続審議とし次回役員会で審議することが了承された。

(2) HP委員会（大阪市立大学）

<報告内容>

1 構成

(1) 委員長館（ホームページ管理）

大阪市立大学

(2) 委員館（副会長館）

首都大学東京

横浜市立大学

名古屋市立大学

大阪府立大学

(3) オブザーバ館（会長館）

高知県立大学

2 概要

2013/04/10 新潟県立看護大学図書館の規程改正について

2013/05/27 平成24年度の図書館概要について

2013/06/10 秋田公立美術大学の加盟について

- 2013/08/14 札幌医科大学の規程集の更新について
- 2013/08/22 科学技術・学術審議会の審議のまとめについて
- 2013/09/12 秋田県立大学の図書管理要領等の改訂について
- 2013/09/12 H25 年度第 2 回拡大役員会の日程について
- 2013/09/20 青森公立大学の図書館規程等の改訂について
- 2013/11/20 大学図書館における先進的な取り組みの実践例（Web 版）について

3 統計

Google Analytics による集計

期間：2013/1/1-2013/12/31（前年 2012/1/1-2012/12/31）

訪問数：3,755 件（3,613 件）

ユーザー数：2,325 人（2,087 人）

閲覧ページ合計数：14,110 ページ（15,068 ページ）

訪問時の平均滞在時間：2:23（2:35）

訪問時平均閲覧ページ数：3.76 ページ（4.17 ページ）

（3）国公立大学図書館協力委員会（横浜市立大学）

< 報告内容 >

①委員長館 横浜市立大学（平成 24 年 8 月 1 日～平成 25 年 7 月 31 日）

②委員館（*は常任幹事館）

ア 国立大学 *東京大学、*筑波大学、名古屋大学、京都大学

イ 公立大学 *横浜市立大学、*大阪市立大学、首都大学東京

ウ 私立大学 *慶應義塾大学、*早稲田大学、立教大学、明治大学、
愛知学院大学、立命館大学

③会議

ア 本会議

○第 74 回国公立大学図書館協力委員会

日時 平成 25 年 7 月 26 日（金）15 時～17 時

場所 大阪市立大学 学術情報総合センター 1 階文化交流室

議事

[報告事項]

会務報告など

[協議事項]

- ・『大学図書館研究』の今後の刊行形態について

電子媒体での刊行について、継続的に審議することとなった。

- ・大学刊行の定期刊行物に関する著作権法第 31 条第 1 項第 1 号の「発行後

相当期間」の扱いについて

大学刊行の定期刊行物について、新たなガイドラインを作成したい旨提案があり、このガイドライン案について、発行元である大学に対して意見募集することとなった。

- ・著作権保護期間延長への対応について
著作権検討委員会が窓口となって対応を検討することとなった。
- ・次期委員長館の選出について
平成 25 年度委員長館は早稲田大学に決定した。

○第 75 回国公立大学図書館協力委員会

日時 平成 25 年 11 月 29 日（金）13 時～14 時 25 分

場所 早稲田大学 国際会議場 3 階 第 3 会議室

議事

[報告事項]

会務報告など

[協議事項]

- ・平成 24 年度決算（案）および監査報告について
決算および監査報告を原案どおり承認した。
- ・平成 25 年度予算（案）について
同予算案を承認した。
- ・監事館の選出について
平成 25 年度監事館として、首都大学東京、お茶の水女子大学を選出した。

イ 常任幹事会

○平成 24 年度第 2 回常任幹事会

日時 平成 25 年 7 月 26 日（金）13 時 30 分～14 時 30 分

場所 大阪市立大学学術情報総合センター 9 階会議室

議事

- ・第 74 回国公立大学図書館協力委員会の議事について

○常任幹事館事務担当者打ち合わせ

日時 平成 25 年 10 月 23 日（水）15 時～17 時

場所 早稲田大学図書館会議室

議事

- ・第 75 回国公立大学図書館協力委員会の議事の整理について
- ・平成 24 年度決算報告及び監査報告書（案）について
- ・平成 25 年度予算案について

- ・ 平成 25 年度監事館候補について
- ・ 国立国会図書館長と大学図書館長との懇談会について
- ・ 著作権検討委員会からの報告について
- ・ SCOAP³の進捗ならびに APC に係る調査について
- ・ 日本図書館協会関連報告
- ・ 「大学図書館研究」のオープンアクセス化について（懇談）

○平成 25 年度第 1 回常任幹事会

日時 平成 25 年 11 月 29 日（金）11 時～12 時

場所 早稲田大学国際会議場 3 階 第 3 会議室

議事

- ・ 第 75 回国公私立大学図書館協力委員会の議事について

ウ 連携・協力推進会議

○第 6 回連携・協力推進会議

日時 平成 25 年 7 月 30 日（火）15 時～17 時

場所 国立情報学研究所 20 階 講義室 1・2

議事

- ・ 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）の活動について
- ・ これからの学術情報システム構築検討委員会の活動状況について
- ・ 機関リポジトリ推進委員会について
- ・ SCOAP³について
- ・ APC（Article Processing Charge）に係る調査について

○第 7 回連携・協力推進会議（予定）

日時 平成 26 年 2 月 14 日（金）15 時～17 時

場所 国立情報学研究所 20 階 講義室 1・2

エ 国立国会図書館関係

○第 16 回国立国会図書館と大学図書館との連絡会／第 15 回学位論文電子化の諸問題に関するワーキング・グループ

日時 平成 25 年 2 月 25 日（月）14 時～16 時

場所 国立国会図書館東京本館人事課 大会議室／関西館 第 1 研修室

議事

- ・ 学位規則改正に向けた動きについて
- ・ 学位規則改正に向けた大学図書館の対応について
- ・ 第 16 回連絡会／第 15 回ワーキング・グループ以降の検討の進め方について

- ・ 「東日本大震災被災図書館記録ワーキング・グループ」の設置について
- 第17回国立国会図書館と大学図書館との連絡会（メール審議）
- 日時 平成25年3月
- 議事
- ・ 学位規則改正に向けた国立国会図書館の対応について
- 第18回国立国会図書館と大学図書館との連絡会
- 日時 平成25年10月3日（木）14時～15時55分
- 場所 国立国会図書館東京本館人事課大会議室／関西館第一研修室
- 議事
- ・ 東日本大震災被災図書館記録ワーキング・グループの進捗および「中間まとめ」について
 - ・ 「中間まとめ」報告会開催について
 - ・ 東日本大震災の記録についての取組みのアンケート等の実施について
 - ・ 学位論文電子化の諸問題に関するワーキング・グループの設置要綱改正について
- 第19回国立国会図書館と大学図書館との連絡会（メール審議）
- 日時 平成25年10月
- 議事
- ・ 東日本大震災被災図書館記録ワーキング・グループ「中間まとめ」（案）について
 - ・ 「東日本大震災被災図書館記録ワーキング・グループ中間まとめ報告会」の開催について
 - ・ 大学における東日本大震災にかかわる記録活動の調査及び「中間まとめ」に対する意見募集の実施について
- 平成25年度国立国会図書館長と大学図書館長との懇談会
- 日時 平成25年11月29日（金）15時30分～17時45分
- 場所 国立国会図書館新館3階 大会議室
- 議事
- ・ 活動報告「国立国会図書館と大学図書館との連絡会」活動報告
国立国会図書館総務部司書監 佐藤 尚子
 - ・ テーマ報告 「学位規則改正までの取組について」
学位論文電子化の諸問題に関するWG座長
（岡山大学附属図書館事務部長） 富田 健市
 - ・ テーマ報告 「国立国会図書館における博士論文の収集と利用」
関西館電子図書館課長 木目沢 司

・ テーマ報告 「京都大学における学位論文の公開状況」

京都大学図書館機構長・附属図書館長

引原 隆士

(4) 国公立大学図書館協力委員会著作権検討委員会（産業技術大学院大学）

国公立大学図書館協力委員会著作権検討委員会ワーキンググループ

< 報告内容 >

■活動報告

1. 著作権法第 31 条の範囲を超える複製許諾について

平成 25 年 6 月 10 日に開催された大学図書館著作権検討委員会・ワーキンググループ合同会議で最新号の文献複製需要に関する実地調査の実施について了承された。7 月初旬より 7 月末までの期間を対象に、実地調査を 4 館で実施した。

2. 大学刊行の定期刊行物に関する著作権法第 31 条第 1 項第 1 号の「発行後相当期間」の扱いについて（案）」に関する意見収集について

大学刊行の定期刊行物について、各大学図書館が受入れた時点で「発行後相当期間」を経過したとみなす趣旨の新たなガイドラインの案を作成し、それを持って各大学に意見募集を行うことが平成 25 年 7 月 26 日開催の国公立大学図書館協力委員会で承認された。

平成 25 年 9 月 17 日、標記修正案を国公立大学図書館協力委員会に提出し、国公立各大学図書館協会/協議会の Web サイトへの掲載を依頼した。10 月 1 日より 31 日まで意見収集を行った結果、寄せられた意見は 10 件あり、いずれも賛同を示すものであった。

3. 一般社団法人出版者著作権管理機構（JCOPY）との「大学図書館間協力における資料複製に関する利用許諾契約書」の更新

平成 25 年 7 月 1 日付けで、一般社団法人出版者著作権管理機構と国公立大学図書館協力委員会との契約書を更新した。

4. 内閣官房 TPP 政府対策本部への意見提出について

平成 25 年 9 月 17 日、内閣官房 TPP 政府対策本部に対して、TPP 協定交渉における知的財産分野に関して「著作権の保護期間の延長」、「著作権の非親告罪化」、「法廷賠償金制度の創設」の 3 件について反対する旨、意見を提出した。それに先立ち、9 月 9 日に開催された「TPP 協定交渉に関する説明会」に出席した。提出した意見は、内閣官房 TPP 政府対策本部 業界団体等への説明会（第 3 回）の際の意見募集結果 <http://www.cas.go.jp/jp/tp/dantai-iken.html> に掲載されている。

5. 文化審議会著作権分科会出版関連小委員会中間まとめに関する意見提出について

平成 25 年 10 月 25 日に標記意見募集に対して、「電子書籍に対応した著作権に係る再許諾の在り方」、「電子書籍に対応した著作権に係る消滅請求の在り方」、「電子書籍に対応した著作権の制限規定の在り方」の 3 件について意見を提出した。

6. 日本図書館協会（JLA）著作権委員会への派遣

日本図書館協会（JLA）著作権委員会に、WG から委員を 1 名派遣している。

7. ワーキンググループ活動報告

和歌山大学附属図書館主催の著作権講習会に講師を派遣した。

■会議開催記録

1. 図書館における著作物の利用に関する当事者協議会

以下のとおり開催した。

第 36 回：平成 25 年 5 月 24 日（金）15 時 00 分～17 時 00 分（東京都立中央図書館）

第 37 回：平成 25 年 9 月 2 日（月）10 時 00 分～12 時 00 分（日本書籍出版協会）

第 38 回：平成 25 年 12 月 25 日（水）15 時 00 分～17 時 00 分（国会図書館）

2. 著作権に関する図書館団体懇談会

以下のとおり開催した。

第 53 回：平成 25 年 4 月 26 日（金）15 時 00 分～17 時 15 分（東京大学総合図書館）

第 54 回：平成 25 年 8 月 20 日（火）10 時 00 分～11 時 55 分（日本図書館協会）

第 55 回：平成 25 年 10 月 21 日（月）10 時 00 分～12 時 10 分（お茶の水女子大学）

3. 大学図書館著作権検討委員会・ワーキンググループ合同会議

以下のとおり開催した。

平成 25 年度：平成 25 年 6 月 10 日（月）15 時～17 時 30 分（早稲田大学中央図書館）

4. 大学図書館著作権検討委員会ワーキンググループ会議

以下のとおり開催を予定している。

平成 25 年度：平成 26 年 3 月 13 日（木）13 時～（東京大学総合図書館）

5. 出版者著作権管理機構との懇談会（ワーキンググループ活動）

以下のとおり開催した。

平成 25 年 9 月 17 日（火）10 時～12 時（出版者著作権管理機構）

平成 25 年 10 月 21 日（月）13 時 30 分～14 時 30 分（出版者著作権管理機構）

6. 学術著作権協会との懇談会（ワーキンググループ活動）

以下のとおり開催した。

平成26年1月9日（木）15時～16時30分（学術著作権協会）

7. 学術出版社との懇談（ワーキンググループ活動）

以下のとおり開催した。

平成25年11月13日（水）14時～15時（日経BP社）

(5) 国公立大学図書館協力委員会「大学図書館協力ニュース」編集委員会
(神奈川県立保健福祉大学、埼玉県立大学)

①委員名

主査 西山 和徳 （東京工業大学）
委員 杉田 茂樹 （千葉大学）
細川 聖二 （筑波大学）
吉田 樹 （東京工業大学）
高野 治子 （埼玉県立大学）
山崎 隆志 （神奈川県立保健福祉大学）
中島 麻恵 （立命館大学）
久松 薫子 （明治大学）
足立 裕輔 （愛知学院大学）
中山 弘一 （学術文献普及会）

②発行 国公立大学図書館協力委員会大学図書館協力ニュース編集委員会

③編集委員会（イ、エを除きネット会議による編集作業である。）

ア 平成25年 5月31日 （第34巻1号）
イ 平成25年 7月31日 （第34巻2号）東京工業大学
ウ 平成25年 9月30日 （第34巻3号）
エ 平成25年 11月29日 （第34巻4号）明治大学
オ 平成26年 1月31日 （第34巻5号）
カ 平成26年 3月28日 （第34巻6号）

(6) 国公立大学図書館協力委員会「大学図書館研究」編集委員会
(名古屋市立大学、高崎経済大学)

<報告内容>

① 委員名

主査 加徳 健三 一橋大学
事務局 北村 照夫 東京大学

事務局	菅原 光	一橋大学
委員	吉田 左貴子	東京大学
	竹内 茉莉子	千葉大学
	嶋田 晋	筑波大学
	和佐田 岳男	名古屋市立大学
	内田 睦	高崎経済大学
	天笠 洋一	京都産業大学
	川崎 安子	武庫川女子大学
	小林 真理	立教大学
	西脇 亜由子	明治大学
	多田 智子	早稲田大学
	市古 みどり	慶應義塾大学
	Sharon H. Domier	マサチューセッツ大学

② 発行

国公立大学図書館協力委員会大学図書館研究編集委員会

③編集委員会

ア	平成25年 7月12日	一橋大学	(98号)
イ	平成25年11月26日	立教大学	(99号)
ウ	平成26年 1月31日	武庫川女子大学	(100号)

(7) 国公立大学図書館協力委員会 シンポジウム企画・運営委員会
(首都大学東京)

<報告内容>

1. 委員

主査	島 文子	千葉大学附属図書館利用支援企画課長
委員	高橋 努	東京大学附属図書館総務課長
	善波 敦子	首都大学東京学術情報基盤センター事務室図書・学術情報係主任
	市古 みどり	慶應義塾大学日吉メディアセンター事務長
	荘司 雅之	早稲田大学図書館事務副部長 兼総務課長 兼高田早苗記念研究図書館担当課長

2. 活動状況

○第1回委員会

日時	平成25年3月19日(月) 15時～16時30分
場所	千葉大学附属図書館2階館長室

議事 シンポジウム日程及び会場の確保、企画、今後のスケジュールについて
○電子メールによる連絡、協議

3. シンポジウム実施状況

○平成25年度 大学図書館シンポジウム

(日本図書館協会大学図書館部会との共催)

日時 平成25年10月31日(木) 13時～17時

会場 第15回図書館総合展 第3会場 パシフィコ横浜
アネックスホール203

テーマ The University Library of the Future 大学図書館の未来

参加 232名

第1部 講演 13時20分～15時20分 ※同時通訳

講演1:「Designing the University Library of the Future」

スーザン・ギボンズ(Susan Gibbons)氏(イエール大学図書館長)

講演2:「Do Academic Libraries Have a Future? (And What Might It Be?)」

リック・アンダーソン(Rick Anderson)氏(ユタ大学図書館副館長)

第2部 パネルディスカッション 15時35分～16時55分

論点整理:「日本的視点からみた、大学図書館の未来」

田村俊作氏(慶應義塾大学メディアセンター所長)

パネリスト:スーザン・ギボンズ氏

リック・アンダーソン氏

田村俊作氏

コーディネーター:逸村裕氏(筑波大学大学院図書館情報メディア研究科教授)

※Ustream 配信

第1部 講演 <http://www.ustream.tv/recorded/40342463>

第2部 パネルディスカッション <http://www.ustream.tv/recorded/40344232>

※『大学図書館研究』及び『図書館雑誌』に寄稿予定

(8) 国公立大学図書館協力委員会

学位論文電子化の諸問題に関するワーキンググループ(大阪市立大学)

<報告内容>

学位論文電子化の諸問題に関するワーキンググループ

1 ワーキンググループメンバー 11名

・大学図書館 5名

国立大学 岡山大学、筑波大学
公立大学 大阪市立大学
私立大学 慶応義塾大学、早稲田大学

- ・ 国公立大学図書館協力委員会 1名
横浜市立大学 (H24. 8. 1～)
早稲田大学 (H25. 8. 1～)
- ・ 国立国会図書館 3名
本館 2名、関西館 1名
- ・ 文部科学省 1名
- ・ 国立情報学研究所 1名
事務局 国立国会図書館東京本館

2 検討内容

国立国会図書館より提案のあったデジタル化学位（博士）論文及び電子版学位（博士）論文への DOI（Digital Object Identifier:国際標準の識別番号）付与について検討を行った。

- ・ デジタル化学位（博士）論文＝平成 22～23 年度に国立国会図書館によりデジタル化された学位論文、1990 年度受入分（約 14 万冊）については、国立国会図書館のほうで付与する。
- ・ 電子版学位（博士）論文＝平成 25 年度文科省学位規則改定後の博士論文は、それぞれの授与大学が付与する。但し、DOI 番号の付与は義務づけしない。

DOI 付与に関するガイドラインは、NII（国立情報学研究所）がガイドラインを今後平成 26 年度中を目途に作成する。

なお、既に各大学において電子化し、リポジトリで公開している学位論文に対する付与は、各大学において行なうこととするが、これも義務づけはしない。

学位論文電子化の諸問題に関するワーキンググループは、学位規則改正（電子版での提出）という本来の目的が一応達成したことで任務を果たしたと考える。まだすべての学位論文の台帳データベースの構築等の検討すべき課題は残っているが、今年度を区切り、ひとまず解散としたい。このことを親委員会である国公立大学図書館協力委員会に報告する。

(9) 国公立大学図書館協力委員会 GIFプロジェクトチーム（首都大学東京）
<報告内容>

国公立大学図書館協力委員会G I Fプロジェクトチームメンバー第1回会合
開催予定

- 日 時 平成 26 年 2 月 20 日 (木) 10 : 00 ~ 12 : 00
場 所 国立情報学研究所 (学術総合センター) 5 階 510 会議室
議 題 1. ISO ILL プロトコル更新問題への対応について
2. 今後の役割分担について
3. その他

(10) 大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE)
(横浜市立大学、大阪府立大学)

< 報告内容 >

JUSTICE 活動報告は下記サイトで公開

<http://www.nii.ac.jp/content/justice/>

1. 組織・体制

(1) 会員館・502館 (平成25年11月30日現在)

※新体制移行時(平成25年4月1日)の会員館数：493館

(2) 運営委員会

・ 運営委員会委員：13名

関川 雅彦	東京大学附属図書館事務部長 (委員長)
木下 聡	東京大学附属図書館情報管理課長
小陳 左和子	一橋大学学術・図書部学術情報課長
加藤 晃一	京都大学附属図書館情報管理課長
加藤 信哉	筑波大学附属図書館副館長
富岡 俊次	横浜市立大学学術情報課長
赤崎 久美	大阪府立大学学術情報センター学術情報室長
市古 みどり	慶應義塾大学日吉メディアセンター事務長
北川 正路	東京慈恵会医科大学学術情報センター課長補佐
柴尾 晋	明治大学和泉図書館事務室副参事
安本 裕和	関西学院大学図書館事務部次長
尾城 孝一	国立情報学研究所学術基盤推進部次長
熊淵 智行	国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室長

・ 作業部会委員：26名 (運営委員会委員以外の委員数)

公立大学からの委員 石井 直美 (横浜市立大学) 中村 健 (大阪市立大学)

・ 事務局職員：3名

平成 25 年度 4 月より運営委員会の下に交渉作業部会、調査作業部会、広報作

業部会を設置し、運営委員会委員、作業部会委員、事務局職員が分担して業務を遂行。

2 会議開催状況

1) 総会

日時：平成 26 年 2 月 26 日 場所：学術総合センター中会議室

2) 運営委員会

- ・第 1 回運営委員会 平成 25 年 5 月 10 日
- ・第 2 回運営委員会 平成 25 年 7 月 19 日
- ・第 3 回運営委員会 平成 25 年 11 月 5 日
- ・第 4 回運営委員会 平成 26 年 1 月 29 日

3 出版社交渉

2014 年向け契約条件に関する提案書の精査および出版社との交渉を行い、合意済の 53 社 94 件の提案書については、JUSTICE 会員館向けの Web ページ上に掲載

4 平成 25 年度契約状況調査の実施

- ・調査対象館数：494 機関（5 月 13 日時点の全会員館）
 - ・回答数：483 件 回収率：97.77%（昨年度 96.1%）
- 調査結果は JUSTICE 会員館向けの Web ページ上に掲載

5. 「JUSTICE 版元提案説明会」の開催

平成 25 年 9 月 5 日～9 月 6 日に、東京工業大学大岡山キャンパスを会場として実施

参加会員（実数）：203 機関 320 人

参加出版社：43 社（31 ブース）

各出版社の当日の説明資料は、JUSTICE 会員館向けの Web ページ上に掲載

6. 「導入コンテンツ見直し事例報告会」の開催

「JUSTICE 版元提案説明会」のプログラムの一つとして 9 月 6 日に実施。4 大学（大阪市立大学、上智大学、東京理科大学、北海道大学）の具体的な取り組み状況報告後、質疑応答および意見交換を行った。当日配付資料は JUSTICE 会員館向けの Web ページ上に掲載。

7. その他の活動

- (1) 国内電子書籍に関する検討チームの設置

国公立大学図書館協力委員会常任幹事会からの依頼を受け、調査作業部会内に「国内電子書籍に関する検討チーム」を設置。

(2) APC (Article Processing Charge) に関する調査への協力

国立情報学研究所が実施する「オープンアクセスジャーナルへの投稿に関する調査ワーキンググループ (SPARC Japan APC 調査ワーキンググループ)」に委員 2 名が協力。

(3) 国際図書館コンソーシアム連合 (ICOLC: International Coalition of Library Consortia) 会合への参加者派遣

- ・ 2013年春会合 (平成25年4月21日～4月24日, トロント (カナダ))
- ・ 2013年秋会合 (平成25年10月13日～10月16日, ヴィリニウス (リトアニア共和国))

(4) 広報誌『jusmine』発行

第 10 号 (平成 25 年 4 月 30 日) ～ 第 15 号 (平成 26 年 1 月 28 日)

(1 1) これからの学術情報システム構築検討委員会 (名古屋市立大学)

< 報告内容 >

1 委員

委員長 佐藤 義則 (東北学院大学)

委員 柄谷 泰文 (京都大学)

加藤 さつき (東京外国語大学)

飯塚 亜子 (東京大学)

和佐田 岳男 (名古屋市立大学)

関 秀行 (慶應義塾大学)

荘司 雅之 (早稲田大学)

菊池 亮一 (明治大学)

小山 憲治 (日本大学)

大向 一輝 (国立情報学研究所)

相原 雪乃 (国立情報学研究所)

高橋 菜奈子 (国立情報学研究所)

2 会議開催状況

第 5 回委員会 平成 25 年 7 月 9 日 (火) 国立情報学研究所

第 6 回委員会 平成 25 年 12 月 5 日 (木) 国立情報学研究所

3 検討内容

ア. NACSIS-CAT データのオープン化について

イ. 目録システムについて

(12) 機関リポジトリ推進委員会 (大阪府立大学)

<報告内容>

1. 委員

- 行木 孝夫 (北海道大学大学院理学研究院 数学部門・准教授)
加藤 信哉 (筑波大学附属図書館・副館長) (委員長)
杉田 茂樹 (千葉大学附属図書館・学術コンテンツ課・課長)
森 一郎 (信州大学附属図書館・副館長)
富田 健市 (岡山大学附属図書館・事務部長)
池田 大輔 (九州大学大学院システム情報科学研究所・准教授)
大前 富美 (大阪府立大学学術情報センター学術情報室・調整総括)
菊池 亮一 (明治大学学術・社会連携部・図書館総務事務長)
佐藤 翔 (同志社大学社会学部教育文化学科・助教)
安本 裕和 (関西学院大学図書館・次長)
山地 一禎 (国立情報学研究所学術ネットワーク研究開発センター・准教授)
相原 雪乃 (国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課・課長)
高橋菜奈子 (国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課・副課長)

2. 活動内容

「大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所と国公立大学図書館協力委員会との間における連携・協力の推進に関する協定書」に掲げる以下の活動を推進するため、連携・協力推進会議の下に平成25年7月30日に発足。

- ・機関リポジトリを通じた大学の知の発展システムの構築に関する事項の企画・立案
- ・学術情報の確保と発信にかかる人材の交流と育成
- ・学術情報の確保と発信に関する国際連携

会議開催状況

- 第1回委員会 平成25年10月2日
第2回委員会 平成25年12月13日
第3回委員会 平成26年2月 (メール審議)

(13) 東日本大震災被災図書館記録ワーキンググループ (宮城大学)

<報告内容>

東日本大震災被災図書館記録ワーキング・グループ

- 1 ワーキング・グループメンバー 6名
- ・筑波大学附属図書館情報管理課長 内島秀樹
 - 東北大学附属図書館総務課長 米澤 誠

東北学院大学図書部 佐藤 恵
宮城大学総合情報センター長 山田嘉明
国立国会図書館電子情報部電子情報流通課長 大場利康
国立国会図書館電子情報部電子情報流通課主査 池田勝彦

2 活動内容

・第2回会議

日時：平成25年8月2日（金） 14時～17時まで

場所：東北大学附属図書館本館1号館2階会議室（川内キャンパス）

内容：（1）新構成員の紹介
（2）各大学からの事例報告
（3）中間報告とりまとめについて
（4）次回開催について
（5）その他

・アンケート実施

平成25年10月30日～12月27日

「大学における東日本大震災にかかわる記録活動の調査について」

国公私立大学図書館協力委員会を通じて、各大学に調査協力を依頼

・中間まとめ

平成25年10月 ワーキング・グループの中間まとめとして資料を作成

「被災・復旧経験の記録・共有のために」

・中間まとめ報告会

日時：平成25年11月1日（金） 11時～12時30分まで

場所：国立国会図書館東京本館3階セミナールーム

内容：ワーキング・グループの現時点での成果と今後の取り組みについてまとめた

「中間まとめ」をもとに、その報告会を開催

- （1）座長挨拶（米澤誠東北大学附属図書館総務課長）
- （2）ワーキング・グループ参加大学図書館からの事例報告
- （3）国立国会図書館東日本大震災アーカイブの取組状況（国立国会図書館）
- （4）質疑応答
- （5）まとめ

（14）日本図書館協会理事会（首都大学東京）

<報告内容>

日本図書館協会常務理事会

開催日 平成25年 2月7日(木)、3月6日(水)、4月10日(水)、
5月9日(木)、6月12日(水)、7月4日(木)

この間の主な議事：「運営の改善について」(文部科学省通知)の回答について
協会再建に向けた交渉経過等について
訴訟の進捗状況について
公益法人移行後の事業区分について
公益認定延伸に伴う第34期役員を選出と運用について
2013年度事業計画、予算について
2012年度事業報告、決算報告について
移行に伴う諸規程の改正(案)について
出版物払出計画(素案)について

※7月31日付で大学図書館部会部会長館の任期を終了し、後任の早稲田大学に引き継いだ。

(15) 日本図書館協会評議員会(施設会員)(名古屋市立大学)

<報告内容>

○2013年度第1回評議員会

日時：平成25年5月30日(木)

会場：日本図書館協会研修室

- 議事：1 第34期理事及び監事を選出について
2 2012年度事業報告案について
3 2012年度決算報告案、監査報告書について
4 文部科学省改善通知関連事案について

(16) 日本図書館協会大学図書館部会(首都大学東京、横浜市立大学)

<報告内容>

1. 会議

(1) 2013年度第1回部会委員会

日時 平成25年5月22日(水) 15時30分～17時

場所 首都大学東京秋葉原サテライトキャンパス 会議室C

議題 大学図書館部会総会の開催に向けて

(2) 2013年度部会総会

日時 平成25年5月31日(木) 10時～11時
場所 日本図書館協会 5階会議室1
議題 ア 2012年度大学図書館部会事業報告について
イ 2012年度大学図書館部会会計決算報告について
ウ 2012年度大学図書館部会会計監査について
エ 2013年度大学図書館部会事業計画(案)について
オ 2013年度大学図書館部会予算(案)について
カ 第34期大学図書館部会委員会委員(個人会員)の選挙について

2. 事業

(1) 平成25年度大学図書館シンポジウム

(国公立大学図書館協力委員会との共催)

日時 平成25年10月31日(木) 13時～17時
会場 第15回図書館総合展 第3会場 パシフィコ横浜
アネックスホール203
テーマ 「The University Library of the Future 大学図書館の未来」
第1部 講演
第2部 パネルディスカッション
※備考 第15回図書館総合展におけるフォーラムの一つとして開催

(2) 平成25年度(第99回)全国図書館大会(福岡大会)

日時 平成25年11月21日(木)～22日(金)
開催地 福岡県福岡市
会場 アクロス福岡ほか
※備考 大学図書館部会は第2分科会(大学・短大・高専図書館)「図書館の学修支援を考える」の運営に協力